

# 第 14 次千葉労働局 労働災害防止計画

令和 5 年 3 月  
千葉労働局

## < 目次 >

はじめに .....	3
1 計画のねらい.....	3
(1) 計画が目指す社会.....	3
(2) 計画期間.....	4
(3) 計画の目標.....	4
ア アウトプット指標.....	4
イ アウトカム指標 .....	6
(4) 計画の評価と見直し .....	7
2 安全衛生を取り巻く現状と施策の方向性 .....	7
(1) 死亡災害の発生状況と対策の方向性 .....	7
(2) 死傷災害の発生状況と対策の方向性 .....	8
ア 死傷災害の発生状況 .....	8
イ 死傷災害の増加の要因及び対策の方向性.....	10
(3) 労働者の健康を巡る動向と対策の方向性.....	12
ア メンタルヘルス対策関連.....	12
イ 過重労働防止対策関係 .....	13
ウ 産業保健活動関係.....	13
(4) 化学物質等による健康障害の現状と対策の方向性.....	14
(5) 事業者が自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発の重要性 .....	14
3 計画の重点事項.....	15
4 重点事項ごとの具体的取組 .....	15
(1) 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発 .....	15
ア 安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境整備.....	15
イ 災害情報の分析機能の強化及び分析結果の効果的な周知.....	16
(2) 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進.....	17
(3) 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進.....	18
(4) 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進 .....	18

( 5 ) 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進 .....	19
( 6 ) 業種別の労働災害防止対策の推進 .....	19
ア 陸上貨物運送業対策 .....	19
イ 建設業対策 .....	20
ウ 製造業対策 .....	21
エ 石油コンビナート対策 .....	21
( 7 ) 労働者の健康確保対策の推進 .....	22
ア メンタルヘルス対策 .....	22
イ 過重労働対策 .....	22
ウ 産業保健活動の推進 .....	23
( 8 ) 化学物質等による健康障害防止対策の推進 .....	24
ア 化学物質による健康障害防止対策 .....	24
イ 石綿、粉じんによる健康障害防止対策 .....	24
ウ 熱中症、騒音による健康障害防止対策 .....	25
エ 電離放射線による健康障害防止対策 .....	26
( 参考 ) アウトプット指標及びアウトカム指標の考え方 .....	27

## はじめに

国は、1958年に第1次の計画を策定して以降、13次にわたって労働災害防止計画を策定するとともに、昭和47年には労働災害防止を目的とする労働安全衛生法を制定し、人命尊重の基本的理念の下、総合的、計画的な対策を推進してきた。

千葉労働局においても、労働災害の現状等を踏まえつつ、社会経済の情勢や技術革新、働き方の変化等に対応しながら、累次の労働災害防止計画を策定し、県内の労働災害や職業性疾病の防止に取り組んできた。

この間、労働局（以下「局」という。）及び労働基準監督署（以下「署」という。）、事業者、労働者等の関係者が協働して安全衛生活動を推進する際の実施事項や目標等を示して取組を促進することにより、県内の労働現場における安全衛生の水準は大幅に改善した。

しかしながら、近年の状況を見ると、労働災害による死亡者の数（以下「死亡者数」という。）こそ減少しているものの、いまだ多くの尊い命が失われており、労働災害による休業4日以上死傷者の数（以下「死傷者数」という。）に至っては、ここ数年増加傾向にある。また、60歳以上の高年齢労働者の労働災害件数が増加しているほか、労働災害の多くは中小規模事業場において発生しており、中小規模事業場を中心に安全衛生対策の取組促進が不可欠な状況にある。

職場における労働者の健康保持増進に関する課題については、働き方改革への対応、メンタルヘルス不調、労働者の高年齢化や女性の就業率の上昇に伴う健康課題への対応、治療と仕事の両立支援やコロナ禍におけるテレワークの拡大など多様化しており、現場のニーズの変化に対応した産業保健体制や活動の見直しが必要となっている。

さらに、第13次労働災害防止計画期間（2018年度～2022年度）に、化学物質による健康障害の防止対策や石綿使用建築物の解体等工事への対策を強化したことから、確実な実施が必要となっている。

このような状況を踏まえ、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、2023年度を初年度として、5年間にわたり局署、事業者、労働者等の関係者が目指す目標や重点的に取り組むべき事項を定めた「第14次労働災害防止計画」をここに策定する。

## 1 計画のねらい

### （1）計画が目指す社会

誰もが安全で健康に働くためには、労働者の安全衛生対策の責務を負う事業者や注文者のほか、労働者などの関係者が安全衛生対策について、自身の責任を認識し、真摯に取り組むことが重要である。また、消費者・サービス利用者においても、事業者が行う安全衛生対策の必要性や、事業者から提供されるサービスに安全衛生対策に要する経費が含まれることへの理解が求められる。

これらの安全衛生対策は、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会も見据えつつ、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展も踏まえ、労働者の理解・協力を得

ながら、プライバシー等の配慮やその有用性を評価しつつ、ウェアラブル端末、VR（バーチャル・リアリティ）やAI等の活用を図る等、就業形態の変化はもとより、価値観の多様化に対応するものでなければならない。

また、労働者の安全衛生対策は事業者の責務であることが前提であるが、さらに「費用としての人件費から、資産としての人的投資」への変革の促進が掲げられ、事業者の経営戦略の観点からもその重要性が増してきており、労働者の安全衛生対策が人材確保の観点からもプラスになることが知られ始めている。こうした中で、労働者の安全衛生対策に積極的に取り組む事業者が社会的に評価される環境を醸成し、安全と健康の確保の更なる促進を図ることが望まれる。

さらに、とりわけ中小規模の事業者等も含め、事業場の規模、雇用形態や年齢等によらず、どのような働き方においても、労働者の安全と健康が確保されていることを前提として、多様な形態で働く一人一人が潜在力を十分に発揮できる社会を実現しなければならない。

(参考) SDGs (持続可能な開発目標) 8.8 Protect labour rights and promote safe and secure working environments for all workers, including migrant workers, in particular women migrants, and those in precarious employment. (移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。)

## (2) 計画期間

2023年度から2027年度までの5か年を計画期間とする。

## (3) 計画の目標

局署、事業者、労働者等の関係者が一体となって、一人の被災者も出さないという基本理念の実現に向け、以下の各指標を定め、計画期間内に達成することを目指す。

### ア アウトプット指標

本計画においては、次の事項をアウトプット指標として定める。事業者は、後述する計画の重点事項の取組の成果として、労働者の協力の下、これらの指標の達成を目指す。国は、その達成を目指し、当該指標を用いて本計画の進捗状況の把握を行う。

#### (ア) 労働者(中高年齢の女性を中心に)の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

- ・ 転倒災害対策(ハード・ソフト両面からの対策)に取り組む事業場の割合を2027年までに50%以上とする。
- ・ 卸売業・小売業/医療・福祉の事業場における正社員以外の労働者へ安全衛生教育の実施率を2027年までに80%以上とする。
- ・ 介護・看護作業において、ノーリフトケアを導入している事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる。

### (イ) 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

- ・ 「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(令和2年3月16日付け基安発0316第1号。以下「エイジフレンドリーガイドライン」という。)に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組(安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等)を実施する事業場の割合を2027年までに50%以上とする。

### (ウ) 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

- ・ 母国語に翻訳された教材や視聴覚教材を用いる等外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに50%以上とする。

### (エ) 業種別の労働災害防止対策の推進

- ・ 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」(平成25年3月25日付け基発0325第1号。以下「荷役作業における安全ガイドライン」という。)に基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場(荷主となる事業場を含む。)の割合を2027年までに45%以上とする。
- ・ 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに85%以上とする。
- ・ 機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を2027年までに60%以上とする。
- ・ 京葉臨海コンビナートは、素材・エネルギー産業が集積する日本最大のコンビナートであり、石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されているが、近年、火災や漏えいなどの事故が多発しており、ひとたび事故及び災害が発生するとその影響は甚大となる可能性が高いことから、特に危険物等の取扱量が多い京葉臨海中部区域の該当事業場に対して、非定常作業時を想定したリスクアセスメントの実施率を2027年までに全事業場で実施する。

### (オ) 労働者の健康確保対策の推進

- ・ 企業における年次有給休暇の取得率を2025年までに70%以上とする。
- ・ 勤務間インターバル制度を導入している企業の割合を2025年までに15%以上とする。
- ・ メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに80%以上とする。
- ・ 使用する労働者数50人未満の事業場におけるストレスチェック実施の割合を2027年までに50%以上とする。
- ・ 各事業場において必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を2027年までに80%以上とする。

### (カ) 化学物質等による健康障害防止対策の推進

- ・ 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)第57条及び第57条の2に基づくラベル表示・安全データシート(以下「SDS」という。)の交付の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、ラベ

ル表示、SDSの交付を行っている事業場の割合を2025年までにそれぞれ80%以上とする。

- ・ 労働安全衛生法第57条の3に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っている事業場の割合を2025年までに80%以上とするとともに、リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施している事業場の割合を2027年までに80%以上とする。
- ・ 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる。

## イ アウトカム指標

事業者がアウトプット指標を達成した結果として期待される事項をアウトカム指標として定め、本計画に定める実施事項の効果検証を行うための指標として取り扱う。

なお、アウトカム指標に掲げる数値は、本計画策定時において一定の仮定、推定又は期待の下、試算により算出した目安であり、計画期間中は、従来のように単にその数値比較をして、その達成状況のみを評価するのではなく、当該仮定、推定又は期待が正しいかどうかも含め、アウトプット指標として掲げる事業者の取組がアウトカムにつながっているかどうかを検証する。

### (ア) 労働者(中高年齢の女性を中心に)の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

- ・ 増加が見込まれる転倒の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに、その増加に歯止めをかける。
- ・ 転倒による平均休業見込日数を2027年までに40日以下とする。
- ・ 増加が見込まれる保健衛生業における腰痛の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに減少させる。

### (イ) 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

- ・ 第13次労働災害防止計画期間における60歳以上の死傷者数の増加率と比較して、第14次労働災害防止計画期間中の増加率を減少させる。

各計画期間の最終年の死傷者数を同期間の初年の死傷者数で除したもの

### (ウ) 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

- ・ 外国人労働者の死傷年千人率を2027年までに全体の死傷年千人率以下とする。

### (エ) 業種別の労働災害防止対策の推進

- ・ 陸上貨物運送事業における死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。

- ・ 建設業における死亡者数を 2022 年と比較して 2027 年までに 15%以上減少させる。
- ・ 製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を 2022 年と比較して 2027 年までに 5 %以上減少させる。
- ・ 石油コンビナート等特別防災区域における異常現象（爆発、火災、漏洩）の件数を 2022 年と比較して減少に転じさせる。

#### （オ）労働者の健康確保対策の推進

- ・ 週労働時間 40 時間以上である雇用者のうち、週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合を 2025 年までに 5 %以下とする。
- ・ 自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合を 2027 年までに 50%未満とする。

#### （カ）化学物質等による健康障害防止対策の推進

- ・ 化学物質の性状に関連の強い死傷災害（有害物等との接触、爆発又は火災によるもの）の件数を第 13 次労働災害防止計画期間と比較して、2023 年から 2027 年までの 5 年間で、5 %以上減少させる。
- ・ 増加が見込まれる熱中症による死傷者数の増加率 を第 13 次労働災害防止計画期間と比較して減少させる。

当期計画期間中の総数を前期の同計画期間中の総数で除したものの

上記のアウトカム指標の達成を目指した場合、労働災害全体としては、少なくとも以下のとおりの結果が期待される。

- ・ 死亡災害については、2022 年と比較して、2027 年までに 5 %以上減少する。
- ・ 死傷災害については、2021 年までの増加傾向に歯止めをかけ、死傷者数については、2022 年と比較して 2027 年までに減少に転ずる。

#### （４）計画の評価と見直し

計画に基づく取組が着実に実施されるよう、毎年、計画の実施状況の確認及び評価を行う。また、必要に応じ、計画を見直す。

計画の実施状況の評価に当たっては、それぞれのアウトプット指標について、計画に基づく実施事項がどの程度アウトプット指標の達成に寄与しているのか、また、アウトプット指標として定める事業者の取組がどの程度アウトカム指標の達成に寄与しているか等の評価も定期的に行うこととする。

## 2 安全衛生を取り巻く現状と施策の方向性

### （１）死亡災害の発生状況と対策の方向性

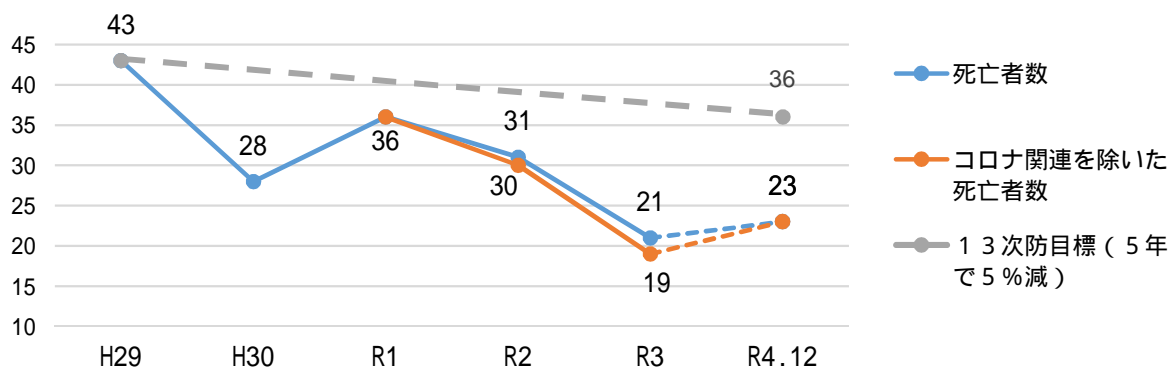
死亡災害については、平成 27 年に死亡者数が 50 人を下回った後も減少傾向にあり、令和 3 年には過去最少（21 人）となった。このうち、建設業が 5 人と最も多く、次いで製造業で 3 人、陸上貨物運送事業が 2 人となっている。事故の型別に見ると、



建設業においては高所からの「墜落・転落」が3人と最も多く、陸上貨物運送事業においては、「交通事故」が2人と多い。

このように、それぞれの業種の業務内容に起因する特有の災害が多くの割合を占めており、引き続き、こうした死亡災害が多く発生している業種を中心に労働災害防止対策に取り組むことが必要である。

死亡者数の推移



業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和3年）

	墜落・転落	交通事故	はさまれ	高温物との接触	おぼれ	新型コロナウイルス感染	その他	合計
全産業	7	3	2	2	2	2	3	21
建設業	3		1	1				5
建設業	1					1	1	3
陸上貨物運送事業		2						2

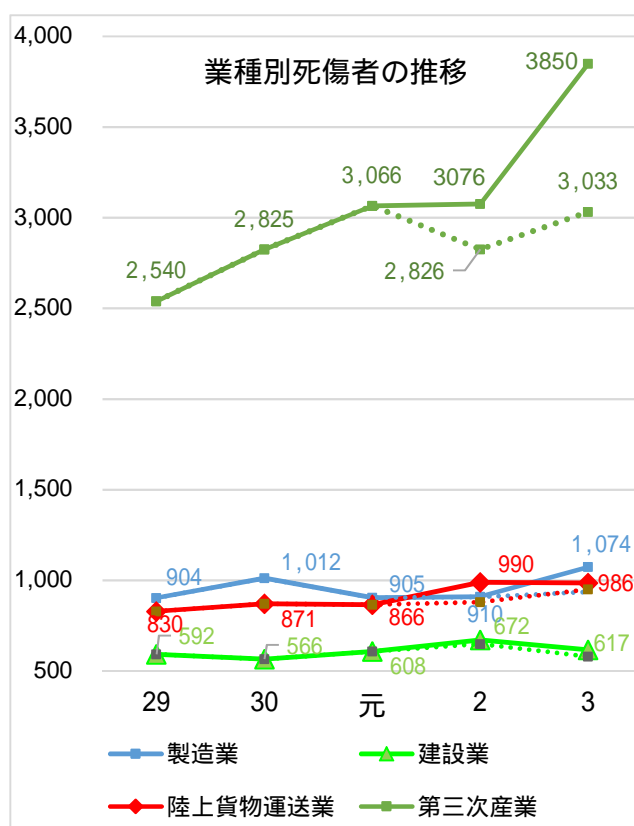
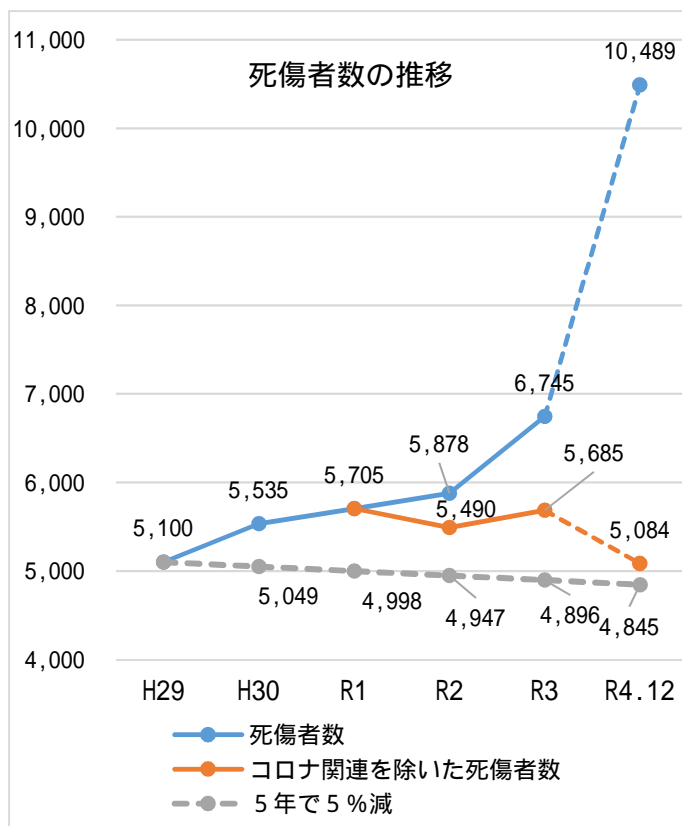
## （2）死傷災害の発生状況と対策の方向性

### ア 死傷災害の発生状況

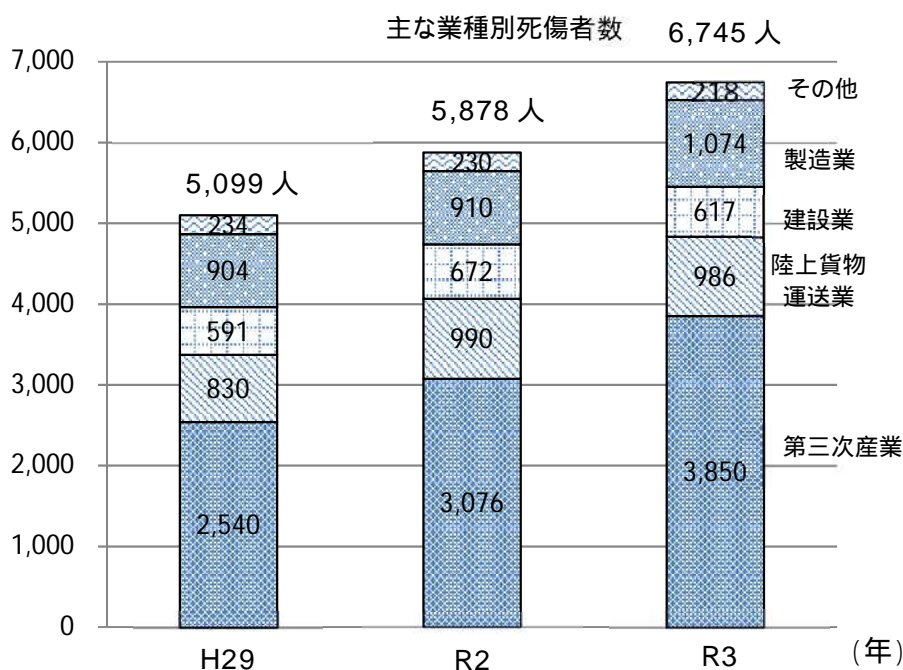
死傷災害については、第13次労働災害防止計画期間中、増加の一途をたどっている。令和3年の死傷者数は、平成7年以来26年ぶりに6,000人を超え、6,745人となった。このうち新型コロナウイルス感染症へのり患関係が1,033人(15%)を占め、それを除いたとしても死傷災害は増加傾向にある。事故の型別では、「転倒(22%)」、「動作の反動、無理な動作(15%)」が死傷災害全体の3分の1以上(37%)を占めている。業種別には、第三次産業が5割以上を占めているが、その内訳を見ると、事故の型別は「転倒(26%)」、「動作の反動、無理な動作(17%)」と労働者の作業行動に起因する労働災害が4割以上を占めている。

さらに、外国人労働者の労働者数の増加に伴い、外国人労働者の死傷者数も増加傾向にある。

これらの労働災害の防止対策を強化する必要がある。

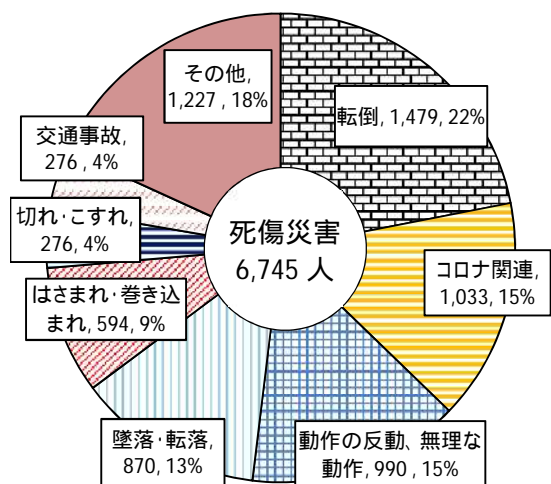


令和元年以降の破線は、コロナ関連を除いた死傷者数

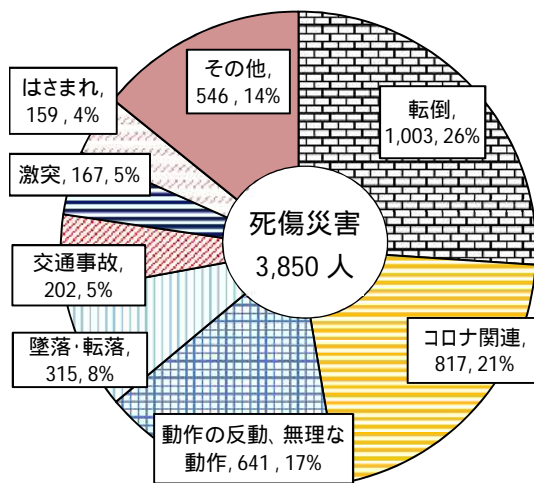


## 業種別休業4日以上死傷者数の推移

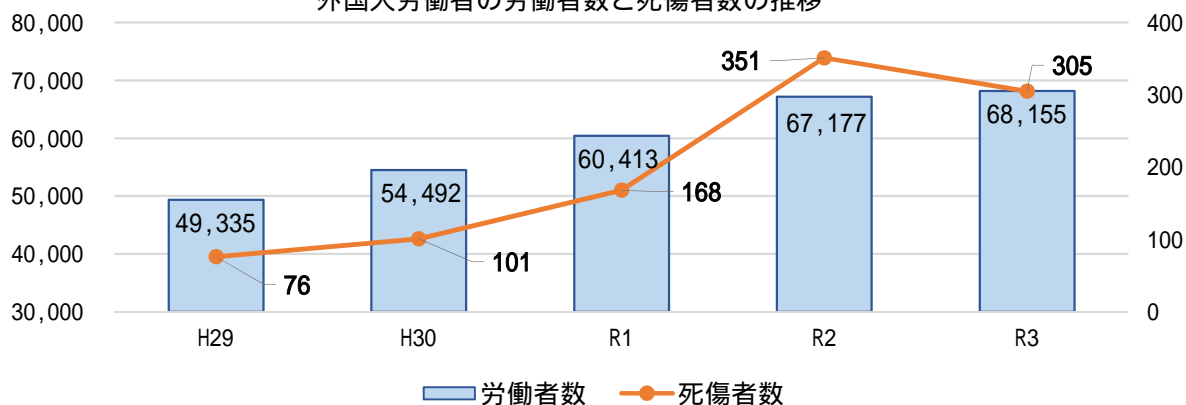
令和3年 全業種  
休業4日以上死傷者数（事故の型別）



令和3年 第三次産業  
休業4日以上死傷者数（事故の型別）



## 外国人労働者の労働者数と死傷者数の推移



## イ 死傷災害の増加の要因及び対策の方向性

死傷災害の増加については、

60歳以上の高年齢労働者が増加していること

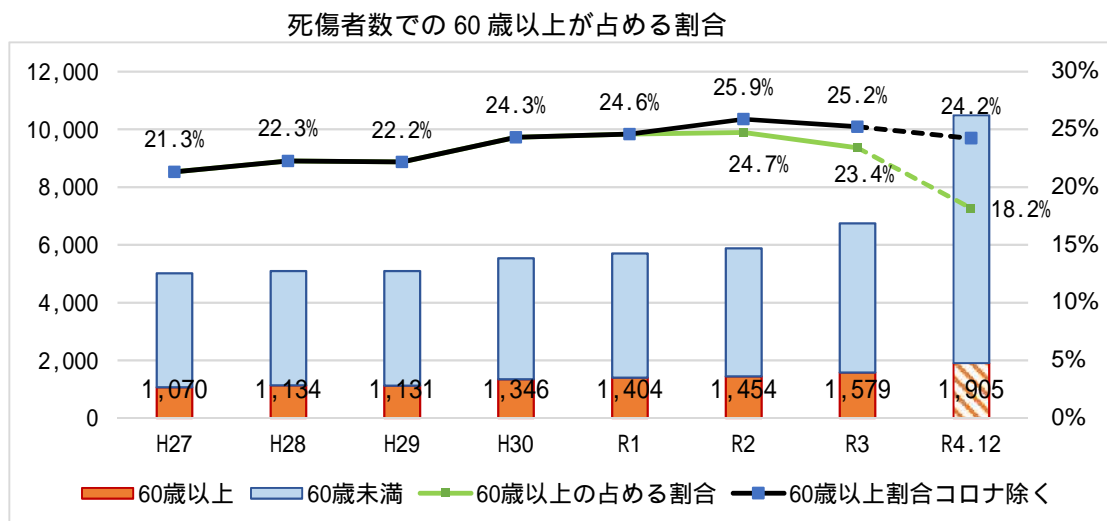
第三次産業への就労者の増加に伴って、機械設備等に起因する労働災害に代わり、対策のノウハウが蓄積されていない労働者の作業行動に起因する労働災害が増加していること

安全衛生の取組が遅れている第三次産業や中小事業場において労働災害が多く発生しており、その背景として、厳しい経営環境等様々な事情で安全衛生対策の取組が遅れている状況があること

その他、労働災害の増加については、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化やこれに伴うデリバリーサービスや宅配需要の増加の影響があること

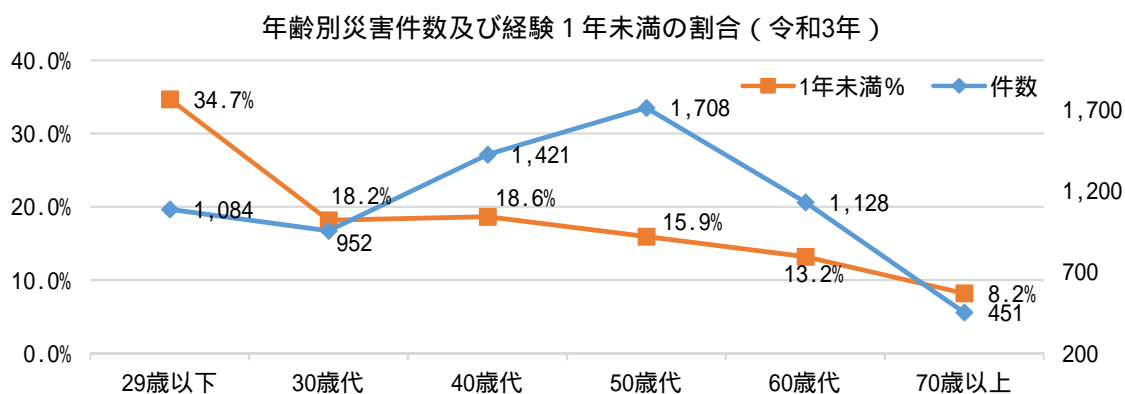
等、様々な要因が考えられる。

上記 に関しては、少子高齢化の進行により生産年齢人口が減少していく中、全年齢に占める60歳以上の高齢者の割合は今後も上昇することが予想されている。また、高年齢労働者は身体機能の低下等の影響により被災率が高く、その結果、全年齢に占める60歳以上の労働者の死傷者数の割合は増加傾向にあり、令和3年は25%超となっている。さらには、被災した場合の休業期間も若年層と比較して長期化している。このため、高年齢労働者が安心して働ける職場環境づくりが必要である。



上記の に関しては、労働者の作業行動に起因する労働災害を防止するための対策の取組を促進することが必要である。

上記の に関しては、産業構造の変化に伴って第三次産業に労働移動がみられる中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一時的な雇用調整や飲食業等におけるサービス内容の変更に伴い、新たな業務に不慣れな労働者が増加していることも死傷災害増加の要因とも考えられる。年齢別・経験期間別を見ても、経験年数が1年未満の死傷者数の割合は、29歳以下の35%を筆頭に各年齢層で約1割を占めている。これら状況を鑑みれば、第三次産業等、労働者が増加している又は労働者の入れ替わりが頻繁である業種において、雇入れ時教育の徹底等安全衛生対策の取組を強化することが重要である。

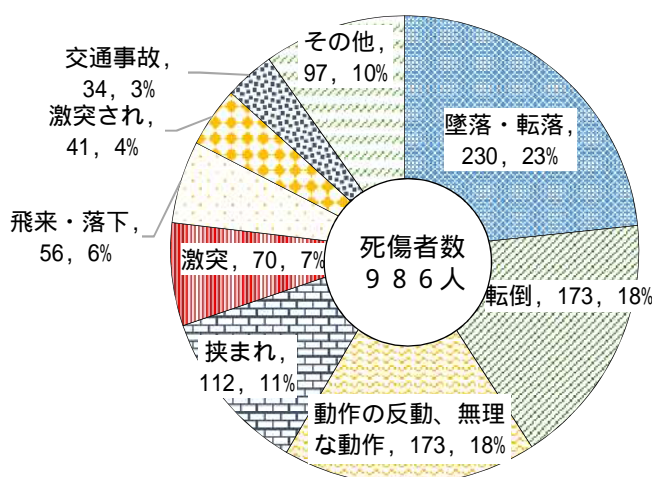


また、世界的な原油価格高騰等に伴って物流コストが上昇するなど厳しい経営環境にある中、消費者・利用者へのサービス向上等の観点から、製造、物流等において少人数でより効率的・効果的に、短納期で業務を実施・処理することが求められていることも、労働災害増加の要因の一つと考えられる。

しかしながら、いかなる経営状況であろうと安全衛生対策に真摯に取り組む必要があり、自社の人材を「コスト」ではなく、「資本」として捉え、安全衛生対策に取り組むことが、事業者にとって経営や人材確保の観点からもプラスになるとの理解が進めば、事業者が自発的に安全衛生対策に取り組むことが期待できる。

上記 について、特に物流に関しては、コロナ禍における外出自粛による宅配便取扱個数の増加等の影響もあり、陸上貨物運送事業における労働災害が増加しており、荷役作業中の「墜落・転落」が全体の23%を占め、最多となっている。荷役作業の際の墜落・転落災害防止対策の強化をはじめ、荷役作業の実態を踏まえた安全衛生対策の強化が必要である。

令和3年陸上貨物運送事業における休業4日以上



### (3) 労働者の健康を巡る動向と対策の方向性

#### ア メンタルヘルス対策関連

令和3年労働安全衛生調査（実態調査。厚生労働省労働衛生課による特別集計）によれば、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合は、使用する労働者数50人以上の事業場で94.3%である。一方、使用する労働者数50人未満の小規模事業所の取組率は、30～49人で87.5%、10～29人で31.0%となっており、特に使用する労働者数30人未満の小規模事業所において、メンタルヘルス対策への取組が低調である。

また、精神障害に関する労災請求件数及び支給決定件数は増加傾向にあり、令和3年度においては労災請求件数94件、支給決定件数30件となり、いずれも過去最多となっている。引き続き、メンタルヘルス対策の取組の徹底や、取組支援が必要である。

## イ 過重労働防止対策関係

過重労働の防止については、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年法律第 71 号）及び関係法令の施行等により各種の取組が進められたところであるが、そうした取組が進められている中でも、過重労働による脳・心臓疾患を発症したとして労災認定される事案が発生しており、働き過ぎによって尊い生命が失われるなど痛ましい事態が今なお後を絶たない状況にある。

令和 4 年 10 月 14 日に閣議決定された「自殺総合対策大綱」に盛り込まれている長時間労働の是正や職場におけるメンタルヘルス対策の推進等にも留意しつつ、過労死等防止対策推進法（平成 26 年法律第 100 号）に基づき令和 3 年 7 月 30 日に閣議決定された「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づき、長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進、勤務間インターバル制度の導入促進といった対策をより一層推進する必要がある。

## ウ 産業保健活動関係

職場における労働者の健康保持増進に関する課題については、メンタルヘルスや働き方改革への対応、労働者の高年齢化や女性の就業率の上昇に伴う健康課題への対応、治療と仕事の両立支援、コロナ禍におけるテレワークの拡大や化学物質の自律管理への対応など多様化しており、現場のニーズの変化に対応した産業保健体制や活動の見直しが必要である。

また、法令に基づく産業保健体制が整備されているものの、産業保健活動が効果的に行われず、労働者の健康保持増進が有効に図られていない事例や、保健事業を実施する保険者との連携が十分に行われていない事例もあることから、より効果的に産業保健活動の推進を図る必要がある。

さらに、産業医の選任義務のない使用する労働者数 50 人未満の事業場においては、産業保健活動が低調な傾向にあり、地域医療・保健との連携なども含め、こうした中小規模事業場における産業保健体制の確保と活動の推進が必要となっている。

加えて、定期健康診断結果の有所見率が令和 3 年は 56.8%と過去最高を更新するなど近年増加傾向にあり、今後の労働力人口の推移を踏まえると、ますます有病率が上昇することが見込まれる。疾患を抱えながら働きたいと希望する労働者が、安心・安全に就業を継続でき、かつ、事業者の継続的な人材の確保、労働者の安心感やモチベーションの向上による人材の定着、生産性の向上につながるよう、治療と仕事の両立支援の推進が必要である。

このような状況を踏まえ、事業者には、法令で定める健康確保措置に加え、それぞれの事業場の特性に応じて優先的に対応すべき健康課題を検討し、必要な産業保健サービスを提供することが求められている。



#### (4) 化学物質等による健康障害の現状と対策の方向性

化学物質の性状に関連の強い労働災害（有害物等との接触、爆発又は火災によるもの）が年間約 30 件発生しており、減少に転じていない。業種別には、製造業のみならず、第三次産業も含めて様々な業種で発生している。また、化学物質による労働災害のうち、特定化学物質障害予防規則（昭和 47 年労働省令第 39 号）等による個別規制の対象外となっている物質によるものが多数を占めている。個別規制の対象外となっている危険性又は有害性等を有する化学物質に対する自律的管理規制に関する改正法令が今後施行を迎えるが、その定着が必要となっている。

2030 年頃に国内での石綿使用建築物の解体がピークを迎えるとされている中、建築物等の解体・改修工事において、更なる石綿ばく露防止対策等の確保・推進が必要である。

じん肺所見が認められる労働者は減少しているものの、じん肺新規有所見労働者は依然として発生している。また、熱中症による 13 次防期間中の死傷者数については、12 次防期間中を上回っている。これら職業性疾病の予防対策についても更なる取組の推進が必要である。

#### (5) 事業者が自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発の重要性

誰もが安全で健康に働くためには、労働者の安全衛生対策の責務を負う事業者や注文者のほか、労働者等の関係者が安全衛生対策について、自身の責任を認識し、真摯に取り組むことが重要である。このような考えを広く浸透させる努力を引き続き行っていくことも必要である。他方、これらの理念に反し、意図して安全衛生対策に取り組むことを怠り、労働災害の発生を繰り返す事業者に対しては、罰則の適用も含めた厳正な対応を行っていく。

その上で、事業者が自発的に安全衛生対策に取り組むことが、事業者にとって経営や人材確保・育成の観点からもプラスとなることを周知する等、事業者による安全衛生対策の促進と社会的に評価される環境の整備が必要である。そのための具体的な方策として、

- ・「労働災害の発生件数・割合、死亡数等」、「労働安全衛生マネジメントシステムの導入の有無」、「健康・安全関連取組等」等人的資本への投資の可視化による事業者自らの情報開示と当該情報に基づく第三者の評価
- ・安全衛生対策に取り組む事業者を国が認定する取組等を通じて、官民・民間の商取引などでもこれら事業者が優先的に選ばれる社会的理解の醸成

などが考えられる。

このほか、中小規模事業場が様々な事情を抱える中で、自社の安全衛生対策に優先して取り組むためには、安全衛生対策に掛かる費用を助成すること等は有効と考えられる。また、国等が新規に事業を立ち上げる者に対して本計画の内容を教示すること、発注時において発注者等は安全で衛生的な作業の遂行を損なうおそれのあ

る条件を付さないこと、そして契約時等における安全衛生対策経費を確保することが必要と考えられる。

また、局署や安全衛生の指導を行う安全衛生コンサルタント、労働災害防止団体等の関係者が事業場における安全衛生対策に関し助言等を行うときに、単に法令等の内容を説明し、その取組を求めるだけでなく、

- ・他の事業場の好事例や当該事業場の状況に即した個別具体的な取組
- ・エビデンスに基づく具体的な労働災害防止の取組とその効果
- ・DXによる業務効率化と安全衛生の確保を両立する取組
- ・安全衛生に取り組むことによる経営や人材確保・育成の観点からの実利的なメリット

などを説明することも有効であると考えられる。

### 3 計画の重点事項

安全衛生を取り巻く現状と施策の方向性を踏まえ、以下の項目を重点事項とし、重点事項ごとに具体的な取組を推進する。

- (1) 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発
- (2) 労働者(中高年齢の女性を中心に)の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
- (3) 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
- (4) 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
- (5) 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進
- (6) 業種別の労働災害防止対策の推進
- (7) 労働者の健康確保対策の推進
- (8) 化学物質等による健康障害防止対策の推進

### 4 重点事項ごとの具体的取組

- (1) 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

#### ア 安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境整備

##### (ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

・安全衛生対策や産業保健活動の意義を理解し、必要な安全衛生管理体制を確保した上で、事業場全体として主体的に労働者の安全と健康保持増進のための活動に取り組む。

・局署や労働災害防止団体が行う労働安全防止対策に係る支援及び労働安全衛生コンサルタントを活用し、自社の安全衛生活動を推進する。

##### (イ)(ア)の達成に向けて局署等が取り組むこと

・誰もが安全で健康に働くためには、労働者の安全衛生対策の責務を負う事業者や注文者のほか、労働者などの関係者が安全衛生対策について、自身の責任を認識し、真摯に取り組むことが重要である。また、消費者・サービス利用者においても、事業者が行う安全衛生対策の必要性や事業者から提供されるサービスに安全衛生対



策に要する経費が含まれることへの理解が求められることを、あらゆる機会を捉えて、周知啓発を図る（２（５）参照）。

- ・安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価されるよう、「安全衛生優良企業公表制度」、「SAFEコンソーシアム」のみならず、「健康経営優良法人認定制度」など既存の安全衛生に関する取組の見える化を図る仕組みも活用し、これらの制度や当該制度を導入する事業場を広く周知する。その際、対象事業場の取引先になり得る発注者や求職者などが周知先となるよう、その周知方法についても工夫する。
- ・内閣官房が取りまとめた「人的資本可視化指針」の周知等を図り、「労働災害の発生件数・割合、死亡数等」、「労働安全衛生マネジメントシステムの導入の有無」、「健康・安全関連取組等の説明」等といった健康・安全に関連する事項の開示を進める事業者を支援する。
- ・業務の発注者となり得る者に対して、取引先となり得る事業場が安全衛生対策に取り組むことの必要性とその実現のための具体的な留意事項について周知を図る。
- ・中小規模の事業者の安全衛生対策に取り組む意欲を喚起する一助として、安全衛生に取り組むことによる経営や人材確保・育成の観点からの実利的なメリットや安全衛生対策に取り組まないことにより生じ得る損失について、広く周知する。
- ・事業者の具体的な取組に繋がるよう、本計画に基づく個別の安全衛生対策の周知においては、他の事業場の好事例について、事業場の業種や規模等に即した個別具体的な取組も含めて周知するよう努める。
- ・労働災害防止団体が行う労働安全衛生活動に対して、必要な支援を行う。その際、中小規模の事業者等が自発的に安全衛生対策に取り組めるよう、意識改革も含めた支援に努めることとする。
- ・引き続き災害防止団体と連携し、労働安全衛生マネジメントシステムの活用・普及促進を図る。
- ・労働安全衛生コンサルタントの活用促進を図るため、そのメリット等についての周知を図る。
- ・局署は安全衛生に係る施策を様々な機会を通じて積極的に周知するとともに、中小規模の事業者等を支援する職員の指導力の向上を図る。

## イ 労働災害情報の分析機能の強化及び分析結果の効果的な周知

### （ア）労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・労働者死傷病報告の提出に当たって、電子申請や記載内容の充実等に取り組む。

### （イ）（ア）の達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・労働災害統計の基盤となる労働者死傷病報告について、デジタル技術の活用により労働災害が発生した状況、要因等を把握するとともに、電子申請による報告について周知し、活用勧奨を図り、報告者の負担軽減や報告内容の適正化、統計処理の効率化等をより一層推進する。
- ・災害発生要因等安全衛生に関する研究成果等について情報発信する。

デジタル技術の活用：統計処理等の効率化のため「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス」から直接電子申請が可能となるシステム。

## ウ 安全衛生対策における DX の推進

### (ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・デジタル技術や、AI やウェアラブル端末等の新技術を活用し、効率的・効果的な安全衛生活動及び危険有害な作業について遠隔管理・遠隔操作・無人化等による作業の安全化を推進する。
- ・健康診断情報の電磁的な保存・管理や保険者へのデータ提供を行い、プライバシー等に配慮しつつ、保険者と連携して、年齢を問わず、労働者の疾病予防、健康づくりなどのコラボヘルスに取り組む。
- ・労働安全衛生法に基づく申請等について、電子申請を活用する。

### (イ)(ア) の達成に向けて国等が取り組むこと

- ・法に基づいて事業者が実施する健康診断情報を活用した労働者の健康保持増進の取組を推進するため、そうした取組が必ずしも進んでいない事業場に対し、健康診断情報の電磁的な方法での保存・管理やデータ提供を含めて、コラボヘルス推進のための費用を支援する。

## (2) 労働者(中高年齢の女性を中心に)の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

### ア 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・転倒災害は、加齢による骨密度の低下が顕著な中高年齢の女性をはじめとして極めて高い発生率となっており、対策を講ずべきリスクであることを認識し、その取組を進める。
- ・筋力等を維持し転倒を予防するため、運動プログラムの導入及び労働者のスポーツの習慣化を推進する。
- ・非正規雇用労働者も含めた全ての労働者への雇入時等における安全衛生教育の実施を徹底する。
- ・「職場における腰痛予防対策指針」(平成 25 年 6 月 18 日付け基発 0618 第 1 号。)を参考に、作業態様に応じた腰痛予防対策に取り組む。

### イ アの達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・事業者が安全衛生に取り組まないことにより生じ得る損失等の他、事業者の自発的な取組を引き出すための行動経済学的アプローチ(ナッジ等)などについて、広く周知する。
- ・「健康経営優良法人認定制度」等の関連施策と連携し、転倒・腰痛防止対策の具体的メニューの提示と実践に向けた事業場への支援等を図る。
- ・転倒等災害防止に資する装備や設備等の普及のための補助を行う。
- ・特に行動災害の増加が著しい小売業や介護施設については、令和 4 年度に設置した

管内のリーディングカンパニー等を構成員とする＋SAFE協議会の場を活用して、効果的な転倒防止、腰痛予防対策を検討するとともに、好事例を収集し、活動成果の発信を行い、当該業界の取組を促進する。

- ・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術（ノーリフトケア）や介護機器等の導入など既に一定程度の効果が得られている腰痛の予防対策の普及を図る。
- ・理学療法士等を活用した事業場における労働者の身体機能の維持改善の取組を支援するとともに、筋力等を維持し転倒を予防するため、「Sport in Life プロジェクト」（スポーツ庁）と連携してスポーツの推進を図る。
- ・骨密度・「ロコモ度」・視力等の転倒災害の発生リスクの見える化の手法を提示・周知する。
- ・中高年齢の女性労働者に多い転倒災害の発生状況や第三次産業の業界の実態に即した基本的労働災害防止対策の啓発ツール等を周知するとともに、アプリ、動画等を活用した効率的・効果的な安全衛生教育ツールの普及を行う。
- ・「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」における検討を踏まえた取組を進める。

### （３）高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

#### ア 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・「エイジフレンドリーガイドライン」に基づき、高年齢労働者の就労状況等を踏まえた安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等の取組を進める。
- ・転倒災害が、対策を講ずべきリスクであることを認識し、その取組を進める。
- ・健康診断情報の電磁的な保存・管理や保険者へのデータ提供を行い、プライバシー等に配慮しつつ、保険者と連携して、年齢を問わず、労働者の疾病予防、健康づくりなどのコラボヘルスに取り組む。（再掲）

#### イ アの達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・「エイジフレンドリーガイドライン」のエッセンス版の周知啓発を行う。
- ・「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」における検討を踏まえ、必要な転倒防止対策の取組を進める。（再掲）
- ・労働安全衛生法に基づいて事業者が実施する健康診断情報を活用した労働者の健康保持増進の取組を推進するため、そうした取組が必ずしも進んでいない事業場に対し、健康診断情報の電磁的な方法での保存・管理やデータ提供を含めて、コラボヘルス推進のための費用を支援する。（再掲）

### （４）多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

#### ア 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・コロナ禍におけるテレワークの拡大等を受けて、自宅等でテレワークを行う際のメンタルヘルス対策や作業環境整備の留意点等を示した「テレワークの適切な導入及

び実施の推進のためのガイドライン（令和3年3月改定。以下「テレワークガイドライン」という。）や労働者の健康確保に必要な措置等を示した「副業・兼業の促進に関するガイドライン（令和4年7月改定。以下「副業・兼業ガイドライン」という。）」に基づき、労働者の安全と健康の確保に取り組む。

- ・技能実習生をはじめとした外国人労働者に対し、安全衛生教育マニュアルを活用するなどによる安全衛生教育の実施や健康管理に取り組む。

#### イ アの達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・テレワークや副業・兼業を行う労働者の健康確保のため、テレワークガイドラインや副業・兼業ガイドラインを引き続き周知する。
- ・副業・兼業を行う労働者が、自身の健康管理を適切に行えるツール（労働時間、健康診断結果、ストレスチェック結果を管理するアプリ）の活用促進を図る。
- ・外国人労働者への効率的・効果的な安全衛生教育のための手法の提示や外国人労働者も含めた労働者に対する危険の「見える化」のためのピクトグラム安全表示を促進する。

### （5）個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

#### ア 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・危険有害な作業を請け負わせる場合は、請負人（一人親方、下請業者）に対して、労働者と同等の保護措置を行う。
- ・同じ作業場所にいる労働者以外の者（他の作業を行っている一人親方、他社の労働者、資材搬入業者、警備員など）に対して、労働者と同等の保護措置を行う。

#### イ アの達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・有害物質による健康障害の防止措置を事業者に義務付ける労働安全衛生法第22条の規定に関連する省令が、請負人や同じ場所で作業を行う労働者以外の者に対しても、労働者と同等の保護措置を講じることを事業者に義務付けることとする内容に改正（令和4年4月15日公布）されたことから、当該省令の内容についての周知等を図る。

### （6）業種別の労働災害防止対策の推進

#### ア 陸上貨物運送事業対策

##### （ア）労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・「荷役作業における安全ガイドライン」に基づき、安全衛生管理体制の確立、墜落・転落災害や転倒災害等の防止措置、保護帽等の着用、安全衛生教育の実施等、荷主も含めた荷役作業における安全対策に取り組む。
- ・「職場における腰痛予防対策指針」を参考に、作業態様に応じた腰痛予防対策に取り組む。（再掲）

### **(イ)(ア)の達成に向けて局署等が取り組むこと**

- ・陸上貨物運送事業における死傷災害の約7割が荷役作業時に発生しており、トラックからの墜落・転落災害が多数発生していることから、トラックからの荷の積み卸し作業に係る墜落・転落防止対策の充実強化を図る。
- ・保護帽の着用が必要な荷役作業時には、保護帽の適正な着用方法を周知する。
- ・陸上貨物運送業の荷役作業における労働災害の多くが荷主事業者の敷地等において発生している実態等に対応するため、陸上貨物運送事業等の事業場(荷主となる事業場を含む。)に対して、「荷役作業における安全ガイドライン」の周知徹底を図るとともに、荷役作業の実態を踏まえ、荷役作業に用いる機械等の安全な使用方法を周知する。
- ・効果的な腰痛の予防対策を行うために、腰痛の発生が比較的多い重量物取扱い作業等について、今後行われる実証的取組により効果が得られた対策の周知・普及を図る。

## **イ 建設業対策**

### **(ア)労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと**

- ・墜落・転落のおそれのある作業について、墜落により労働者に危険を及ぼすおそれのある箇所への囲い、手すり等の設置、墜落制止用器具の確実な使用、はしご・脚立等の安全な使用の徹底等、高所からの墜落・転落災害の防止に取り組む。あわせて、墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む。
- ・労働者の熱中症や騒音障害を防止するため、「職場における熱中症予防基本対策要綱」(令和3年4月20日付け基発0420第3号)に基づく暑さ指数の把握とその値に応じた措置の適切な実施や、「騒音障害防止のためのガイドライン」(平成4年10月1日付け基発第546号)に基づく作業環境測定、健康診断、労働衛生教育等の健康障害防止対策に取り組む。

### **(イ)(ア)の達成に向けて局署等が取り組むこと**

- ・令和3年の建設業における死亡災害の6割が墜落・転落災害であることから、「建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合報告書」(令和4年10月28日公表)を踏まえ、足場の点検の確実な実施、一側足場の使用範囲の明確化等墜落・転落災害防止対策の充実強化を図る。
- ・地震、台風、大雨等の自然災害に被災した地域の復旧・復興工事における労働災害防止対策の徹底を図る。
- ・建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律(平成28年法律第111号)に基づき、国土交通省及び県と緊密な連携の下に、建設工事従事者の安全及び健康の確保に取り組む。
- ・「職場における熱中症予防基本対策要綱」や「騒音障害防止のためのガイドライン」の周知・指導などの健康障害防止対策の推進を図る。

## ウ 製造業対策

### (ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・はさまれ・巻き込まれなどによる労働災害のおそれがある危険性の高い機械等については、製造者（メーカー）、使用者（ユーザー）それぞれにおいてリスクアセスメントを実施し、労働災害の防止を図ることが重要であることから、「機械の包括的な安全基準に関する指針」（平成 19 年 7 月 31 日付け基発第 0731001 号）に基づき、使用者においてリスクアセスメントが適切に実施できるよう、製造者は、製造時のリスクアセスメントを実施しても残留するリスク情報について、機械等の使用者に確実に提供する。
- ・機能安全の推進により機械等の安全水準を向上させ、合理的な代替措置により安全対策を推進する。

### (イ)(ア) の達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・ 機械災害の防止のため、「危険性又は有害性等の調査等に関する指針」（平成 18 年 3 月 10 日付け危険性又は有害性等の調査等に関する指針公示第 1 号。）及び「機械の包括的な安全基準に関する指針」（平成 19 年 7 月 31 日付け基発第 0731001 号。）に基づき、製造時及び使用時のリスクアセスメント、残留リスクの情報提供等の確実な実施を促進する。
- ・ 作業手順の理解や危険への感受性を高めるための V R の活用について普及促進を図る。
- ・ 機能安全を活用し、危険な作業を信頼性の高い技術で置き換えることを通じて、現場の作業者が労働災害に被災するリスクを低減させる取組を推進する。
- ・ 製造業で使用される機械等について、国際統合化などの技術の進展に対応した安全基準（ボイラー構造規格等）の周知を図る。

## エ 石油コンビナート対策

### (ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・ ひとたび事故及び災害が発生するとその影響は甚大となる可能性があることを再認識した上で、非常作業を行う前に、状況を関係者間で把握してリスクアセスメントを実施する。
- ・ 設備の定期的な点検の励行とその結果に基づく措置を実施する。

### (イ)(ア) の達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・ 爆発・火災をはじめとする異常現象対策として、管内の石油コンビナート関係事業場に対し、災害防止対策協議会（市原臨海地区、袖ヶ浦地区）等を通じて、非常作業におけるリスクアセスメントの実施を推進する。
- ・ 千葉県コンビナート等防災本部を構成する関係行政機関との連携を図る。
- ・ 千葉労働局監修「化学工業における爆発・火災防止対策指針」の活用促進を図る。

## (7) 労働者の健康確保対策の推進

### ア メンタルヘルス対策

#### (ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・ストレスチェックの実施のみにとどまらず、ストレスチェック結果を基に集団分析を行い、その集団分析を活用した職場環境の改善まで行うことで、メンタルヘルス不調の予防対策を強化する。
- ・「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」(令和2年厚生労働省告示第5号)に基づく取組をはじめ職場におけるハラスメント防止対策に取り組む。

#### (イ)(ア)の達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・千葉産業保健総合支援センター及び県内の各地域産業保健センターを通じて、中小規模事業場におけるメンタルヘルス対策の取組を引き続き支援する。
- ・メンタルヘルス対策を含む産業保健サービスを傘下会員企業等に提供した事業協同組合、商工会、商工会議所等に対して、国の支援について周知を図る。
- ・ストレスチェックの実施や集団分析を促進するため、ストレスチェックの受検、集団分析等ができるプログラムの活用に向けて周知を図る。
- ・集団分析、職場環境改善の実施及び中小規模事業場におけるストレスチェックの実施を促進する。
- ・健康経営の視点を含めたメンタルヘルス対策に取り組む意義やメリット(欠勤、プレゼンティーズム、経営損失の防止等)を見える化し、経営層に対する意識啓発の強化を図る。
- ・中小規模事業場を中心とした好事例の周知啓発を図る。
- ・職場におけるハラスメント防止対策の取組の周知を図り、これら対策の推進を図る。

### イ 過重労働対策

#### (ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講ずべき措置」(平成18年3月17日付け基発第0317008号)に基づき、次の措置を行う。
  - 時間外・休日労働時間の削減、労働時間の状況の把握、健康確保措置等  
年次有給休暇の確実な取得の促進
  - 勤務間インターバル制度の導入など労働時間等設定改善指針(平成20年厚生労働省告示第108号)による労働時間等の設定の改善
- ・長時間労働による医師の面接指導の対象となる労働者に対して、医師による面接指導や保健師・看護師等の産業保健スタッフによる相談支援を受けるよう勧奨する。

#### (イ)(ア)の達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づく長時間労働の削減のための取組を基本として、次の取組を進める。

長時間労働が疑われる事業場への監督指導の徹底、「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」(平成29年1月20日策定)の周知・指導等に、引き続き取り組む。

また、令和6年4月より、時間外労働の上限規制が適用される医師、建設業、自動車運転者等について、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成30年法律第71号)及び関係法令における改正内容の周知・指導等に取り組む。特に、運輸業・郵便業においては全業種の中で最も脳・心臓疾患による労災支給決定件数が多いことから「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(平成元年労働省告示第7号)」の周知・指導等に取り組む。また、医師については「医師の労働時間短縮等に関する指針」(令和4年厚生労働省告示第7号)に基づき、引き続き労働時間の短縮に向けた取組を進める。

事業者が医師による面接指導の対象となる長時間労働者に面接指導が勧奨できるよう、厚生労働省において検討する制度の趣旨や必要性について効果的な周知方法により、事業者への周知に取り組む。

- ・厚生労働省において作成する「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」(過労死等防止調査研究センター実施)における研究成果を踏まえた業種別・職種別の防止対策の周知に取り組む。

## ウ 産業保健活動の推進

### (ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・事業場ごとの状況に応じた産業保健活動を行うために必要な産業保健スタッフを確保し、労働者に対して必要な産業保健サービスを提供するとともに、産業保健スタッフが必要な研修等が受けられるよう体制を整備する。
- ・治療と仕事の両立支援に関して、支援を必要とする労働者が支援を受けられるように、労働者や管理監督者等に対する研修等の環境整備に取り組む。
- ・事業者及び労働者は、産業医や保健師に加えて医療機関や支援機関等の両立支援コーディネーターを積極的に活用し、治療と仕事の両立の円滑な支援を図る。

### (イ)(ア)の達成に向けて局等が取り組むこと

- ・産業現場のニーズの変化を踏まえつつ、より効果的に産業保健活動が推進されるよう、「産業保健のあり方に関する検討会」の検討結果について周知を図る。
- ・健康経営の視点を含めた産業保健活動に取り組む意義やメリットを見える化し、経営層に対する意識啓発の強化を図る。
- ・事業場や医療機関及び労働者本人を対象とした「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」(令和4年3月改訂)等の周知を図る。
- ・千葉産業保健総合支援センター及び県内の各地域産業保健センターを通じて、中小規模事業場を中心とする産業保健活動への支援を、引き続き実施する。
- ・メンタルヘルス対策を含む産業保健サービスを傘下会員企業等に提供した事業協同組合、商工会、商工会議所等に対して、国の支援について周知を図る。(再掲)



## ( 8 ) 化学物質等による健康障害防止対策の推進

### ア 化学物質による健康障害防止対策

#### (ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・化学物質を製造、取扱い、又は譲渡・提供する事業者において、化学物質管理者の選任及び外部専門人材の活用を行うに当たり、次の2つの事項を的確に実施する。

化学物質を製造する事業者は、製造時等のリスクアセスメント等の実施及びその結果に基づく自律的なばく露低減措置を実施し、並びに譲渡提供時のラベル表示・SDSを交付する。SDSの交付に当たっては、必要な保護具の種類も含め「想定される用途及び当該用途における使用上の注意」を記載する。

化学物質を取り扱う事業者は、入手したSDS等に基づくリスクアセスメント等の実施及びその結果に基づく自律的なばく露低減措置を実施する。

#### (イ)(ア)の達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・厚生労働省が作成する化学物質管理者講習(法定及び法定外)のテキスト等の教材等の周知を図る。
- ・厚生労働省が作成支援するリスクアセスメント及びその結果に基づく措置・濃度基準値遵守のための業種別・作業別の化学物質ばく露防止対策マニュアルの周知を行う。
- ・厚生労働省の委託事業による業種別の特徴を捉えた中小規模の事業者向けの化学物質管理に係る相談窓口・訪問指導・人材育成(講習会)の周知を図る。
- ・化学物質管理専門家リスト等を作成し、事業者から専門家へ円滑にアクセスできるようがホームページ掲載等により周知するとともに、協議会を立ち上げる。
- ・労働安全衛生総合研究所化学物質情報管理研究センターにおけるGHS分類・モデルSDS作成、クリエイト・シンプル(簡易リスクアセスメントツール)の周知等により事業場における化学物質管理の支援を行う。

### イ 石綿、粉じんによる健康障害防止対策

#### (ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・適正な事前調査のため、建築物石綿含有建材調査者講習修了者等の石綿事前調査に係る専門性を持つ者による事前調査を確実に実施する。
- ・石綿事前調査結果報告システムを用いた事前調査結果の的確な報告及び事前調査結果に基づく適切な石綿ばく露防止対策を実施する。
- ・解体・改修工事発注者(個人住宅の施主を含む。)による取組を強化するため、関係省庁との連携や発注者の配慮義務に係る周知等を図る。
- ・第10次粉じん障害防止総合対策に基づき、呼吸用保護具の使用の徹底及び適正な使用の推進等に取り組む。

- ・トンネル工事を施工する事業者は、所属する事業場が転々と変わるトンネル工事に従事する労働者の健康管理を行いやすくするため、「ずい道等建設労働者健康管理システム」に、労働者のじん肺関係の健康情報、有害業務従事歴等を登録する。

#### **(イ)(ア)の達成に向けて局署等が取り組むこと**

- ・石綿事前調査結果報告システムの運用及びポータルサイトによる情報発信を図る。
- ・改正石綿障害予防規則（平成 17 年厚生労働省令第 21 号）や最新の分析方法などの知識を提供するための啓発用動画の周知を図る。
- ・建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル等の周知を行う。
- ・解体・改修工事発注者（個人住宅の施主を含む。）に対する取組を強化するため、関係自治体と連携して発注者の配慮義務について周知等を図る。
- ・第 10 次粉じん障害防止総合対策に基づき、呼吸用保護具の使用の徹底及び適正な使用の推進等に取り組む。
- ・所属する事業場が転々と変わるトンネル工事に従事する労働者のじん肺関係の健康情報、有害業務従事歴等の一元管理を行う建設業労働災害防止協会に対して支援を行い、トンネル工事に従事した労働者の健康管理の充実を図る。

### **ウ 熱中症、騒音による健康障害防止対策**

#### **(ア)労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと**

- ・「職場における熱中症予防基本対策要綱」を踏まえ、暑さ指数の把握とその値に応じた熱中症予防対策を適切に実施する。あわせて、作業を管理する者及び労働者に対してあらかじめ労働衛生教育を行うほか、衛生管理者などを中心に事業場としての管理体制を整え、発症時・緊急時の措置を確認し、周知する。その他、熱中症予防に効果的な機器・用品の活用も検討する。
- ・労働者は、熱中症を予防するために、日常の健康管理を意識し、暑熱順化を行ってから作業を行う。あわせて、作業中に定期的に水分・塩分を摂取するほか、異変を感じた際には躊躇することなく周囲の労働者や管理者に申し出る。
- ・労働者の騒音障害を防止するために、「騒音障害防止のためのガイドライン」に基づき、作業環境測定、健康診断、労働衛生教育等に取り組む。（再掲）

#### **(イ)(ア)の達成に向けて局署等が取り組むこと**

- ・事業者の熱中症予防対策の実施を促進するために、日本工業規格（JIS）に適合した暑さ指数計や熱中症予防に効果的な機器・用品の普及を図る。あわせて、熱中症予防対策への理解を深めるために、先進的な取組の紹介や労働者等向けの教育ツールの提供を行うほか、「職場における熱中症予防基本対策要綱」の周知・指導を行う。
- ・労働者の騒音障害を防止するために、「騒音障害防止のためのガイドライン」に基づく事業者の取組に係る指導や、測定に関する支援等を行う。

## エ 電離放射線による健康障害防止対策

### (ア) 労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ・医療従事者の被ばく線量管理及び被ばく低減対策の取組を推進するとともに、被ばく線量の測定結果の記録等の保存について管理を徹底する。

### (イ)(ア)の達成に向けて局署等が取り組むこと

- ・医療機関に対して、放射線被ばく管理に関する労働安全衛生マネジメントシステムの導入を支援する。

## (参考)アウトプット指標及びアウトカム指標の考え方

### (ア)労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

#### 【アウトプット指標】

労働者の作業行動に起因する労働災害として「転倒」「動作の反動、無理な動作」があり、これら災害防止を推進することが本重点項目の目的となる。

「転倒」災害防止については、事業者が「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」の検討を踏まえたハード・ソフト両面からの対策を進め、転倒そのものを抑制することが有効と考えられる。また、労働者自身の作業行動に起因することから労働者教育も有効であると考えられる。

「動作の反動、無理な動作」のうち、約4分の1(保健衛生業は約3割)を占める腰痛については、介護職員の身体の負担軽減のための介護技術(ノーリフトケア)や介護機器等の導入など既に一定程度の効果が得られている予防対策がある。

このような考えから、事業者が取り組む具体的な対策を4(2)アにとりまとめ、4(2)アの推進状況を特に「転倒」「動作の反動、無理な動作」が問題となる業種をターゲットとして、1(3)に掲げるアウトプット指標として把握することとする。ここで指標の数値目標に関し、2021年に厚生労働省が実施したアンケート調査(2021年12月14日安全衛生分科会配付資料参照S3)において、回答した206事業場のうち何らかの転倒防止対策に取り組んでいるとした事業場の割合は83.5%であるが、(転倒災害の約半数が50代以上の女性という、身体機能等の影響が大きく出ている状況の中で、)整理・整頓・清掃などの物理的な対策だけでなく、転倒しにくい身体づくりや転倒した際に怪我をしにくい身体づくり(ソフト的な対策)にも取り組んでいる事業場は5%であった。13次防期間中の取組に係る各種指標の推移を見ると、4年目において概ね0~10%程度の増加となっている。このことから災害防止計画により重点的に取り組んだ場合の安全衛生の取組の推移は、10%程度の増加が最大期待できると考えられるところであり、アウトプット指標については、概ね10ポイント増の指標とすることが本来適当と考えられる。しかしながら、増加に歯止めを掛けるとのアウトカム指標の達成に向けては、10ポイント増程度の取組増では到底足りず、アウトカム指標の達成及び転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会における整理も踏まえ、ハード・ソフト両面からの対策に取り組む事業場の割合について、過半数の50%を目指すことと目標を設定している。

#### 【アウトカム指標】

転倒災害は、被災率(死傷年千人率)の高い高年齢労働者(特に女性)の増加に伴って過去5年間(2017~2021)で概ね年5%ずつ増加しており、今後の高年齢労働者の更なる増加を考慮すると、今後も、同様の傾向が予想される。また、産業構造の変化等に伴って性別・年齢層別の死傷年千人率も増加しており、今後も同様の増加が見込まれる。ここで、転倒防止対策に係る事業者の取組(災害発生状況も踏まえ、整理整頓や段差の解消といった設備的な対策だけでなく、転倒しにくい身体づくり、転倒した際にも怪我をしにくい身体づくりといった対策も含めた取組)を50%に進捗させることで(アウトプット指標達成)、転倒の死傷年千人率については、2021年の実績からの増加に歯止めをかけることができると期待する。

また、社会福祉施設における腰痛による休業4日以上死傷災害(2021)は70件であり、2017年と比較して2021は32%増加している。今後も、高齢者の増加にともなう介護職員の増加を背景として、腰痛災害の増加が予想される。一方で、ノーリフトケアを導入している事業場の割合が増加すれば(アウトプット指標達成)腰痛災害の発生の抑制が期待できる。これらを加味すれば、アウトプット指標の達成において、増加が見込まれる社会福祉施設における腰痛の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに減少させることができると期待できる。

なお、千葉労働局においては社会福祉施設の労働者数が把握できないことから、社会福祉施設を含む保健衛生業における腰痛の死傷年千人率をもって本指標とみなす。

### (イ)高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

#### 【アウトプット指標】

高年齢労働者の災害防止対策を推進することが本重点項目の目的となる。

高年齢労働者の災害防止対策については、高年齢労働者の身体機能の低下等に応じ、事業者が専門家によりとりまとめられたエイジフレンドリーガイドラインに記載された事項を事業場の実態に応じて進めることが有効と考えられる。また、身体機能の低下を抑えるための健康づくりも有効である。

このような考えから、事業者が取り組む具体的な対策を4(3)アにとりまとめ、4(3)アの推進状況を1(3)に掲げるアウトプット指標として把握することとする。ここで指標の数値目標に関し、2021年

に厚生労働省が実施したアンケート調査（2021年12月14日安全衛生分科会配付資料参照S4）において、エイジフレンドリーガイドラインに基づく取組については、ガイドラインを知っており、かつ、当該ガイドラインに基づいて取り組んでいる事業場の割合は11.2%。13次防期間中の取組に係る各種指標の推移を見ると、4年目において概ね0～10%程度の増加となっている。このことから災害防止計画により重点的に取り組んだ場合の安全衛生の取組の推移は、10%程度の増加が最大期待できると考えられるところであり、アウトプット指標については、概ね10ポイント増の指標とすることが本来適当と考えられる。しかしながら、増加に歯止めを掛けるとのアウトカム指標の達成に向けては、10ポイント増程度の取組増では到底足りず、アウトカム指標の達成に向けて過半数の50%を目指すことと目標を設定している。

#### 【アウトカム指標】

エイジフレンドリーガイドラインに基づく取組を進める事業者の割合が50%に進捗させることで（アウトプット指標達成）、第13次労働災害防止計画期間における60歳以上の死傷者数の増加率と比較して、第14次労働災害防止計画期間中の増加率を減少させることができると期待する。

各計画期間の最終年の死傷者数を同期間の初年の死傷者数で除した率

### （ウ）多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

#### 【アウトプット指標】

テレワークや兼業副業における安全衛生対策を普及すると共に、外国人労働者の災害防止を推進することが本重点項目の目的となる。

外国人労働者の災害防止対策については、言語が異なることによる作業に伴う手順や安全衛生上の留意の理解の不足が問題になっていると考えられることから、言語の違いに配慮した安全衛生教育が有効と考えられる。

このような考えから、事業者が取り組む具体的対策を4（4）アにとりまとめ、4（4）アの推進状況を1（3）に掲げるアウトプット指標として把握することとする。

#### 【アウトカム指標】

外国人労働者に分かりやすい方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合が50%に進捗させることで（アウトプット指標達成）、外国人労働者の死傷年千人率を2027年までに全体の死傷年千人率以下とすることができると期待する。

### （エ）業種別の労働災害防止対策の推進

#### 陸上貨物運送業

#### 【アウトプット指標】

陸上貨物運送業における災害防止対策を推進することが本重点項目の目的となる。

陸上貨物運送業の労働災害については、特に荷役作業による災害が課題となっていることから、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき荷役作業における災害防止対策を進めることが有効と考えられる。

このような考えから、事業者が取り組む具体的対策を4（6）ア（ア）にとりまとめ、4（6）ア（ア）の推進状況を1（3）に掲げるアウトプット指標として把握することとする。ここで指標の数値目標に関し、2021年に厚生労働省が実施したアンケート調査（2021年12月14日安全衛生分科会配付資料参照S5）において、荷役ガイドラインに基づく措置を行っている事業場（荷主事業場を含む。）は33.5%である。13次防期間中の取組に係る各種指標の推移を見ると、4年目において概ね0～10%程度の増加となっている。このことから災害防止計画により重点的に取り組んだ場合の安全衛生の取組の推移は、10%程度の増加が最大期待できると考えられるところである。このことから、45%以上にすると目標を設定している。

#### 【アウトカム指標】

起算点を2021年の死傷者数ベースとすると、陸上貨物運送事業における休業4日以上死傷災害（2021年）のうち、荷役作業時における災害が約7割を占めている。「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく取組を実施する事業場の割合が45%に進捗すれば（アウトプット指標達成）、5%災害が減少することが期待できる。

#### 建設業

#### 【アウトプット指標】

建設業における災害防止対策を推進することが本重点項目の目的となる。

建設業の労働災害については、特に墜落転落による災害が課題となっていることから、法令に基づく墜落防止対策を実施することはもとより、更にリスクアセスメントを実施し、災害の原因となる要素を排除する努力をすることが災害防止対策を進めることが有効と考えられる。

このような考えから、事業者が取り組む具体的対策を4(6)イ(ア)にとりまとめ、4(6)イ(ア)の推進状況を1(3)に掲げるアウトプット指標として把握することとする。ここで指標の数値目標に関し、2021年に厚生労働省が実施したアンケート調査(2021年12月14日安全衛生分科会配付資料参照S5)において、建設業における代表的な災害である墜落転落の防止に当たってのリスクアセスメントを行っている事業場は74%である。13次防期間中の取組に係る各種指標の推移を見ると、4年目において概ね0~10%程度の増加となっている。このことから災害防止計画により重点的に取り組んだ場合の安全衛生の取組の推移は、10%程度の増加が最大期待できると考えられるところである。このことから、85%以上にすると目標を設定している。

#### 【アウトカム指標】

起算点を2021年の死亡者ベースとすると、建設業における死亡災害(2021年)のうち、最も災害の多いのは「墜落・転落」で、約4割を占める。墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合が85%に進捗すれば(アウトプット指標達成)、15%災害が減少することが期待できる。

### 製造業

#### 【アウトプット指標】

製造業における災害防止対策を推進することが本重点項目の目的となる。

製造業における労働災害については、特に機械による「はさまれ巻き込まれ」による災害が課題となっていることから、法令に基づく災害防止対策を実施することはもとより、更に製造者(メーカー)、使用者(ユーザー)それぞれにおいてリスクアセスメント等による機械による「はさまれ巻き込まれ」防止対策を実施し、災害の原因となる要素を排除する努力をすることが災害防止対策を進めることが有効と考えられる。

このような考えから、事業者が取り組む具体的対策を4(6)ウ(ア)にとりまとめ、4(6)ウ(ア)の推進状況を1(3)に掲げるアウトプット指標として把握することとする。ここで指標の数値目標に関し、2021年に厚生労働省が実施したアンケート調査(2021年12月14日安全衛生分科会配付資料参照S6)において、製造業における機械の「はさまれ巻き込まれ」災害の防止対策としてリスクアセスメントを実施する事業場の割合はアンケート、その他業務から得ている感触によると概ね半数つまり50%程度である。13次防期間中の取組に係る各種指標の推移を見ると、4年目において概ね0~10%程度の増加となっている。このことから災害防止計画により重点的に取り組んだ場合の安全衛生の取組の推移は、10%程度の増加が最大期待できると考えられるところである。このことから、60%以上にすると目標を設定している。

#### 【アウトカム指標】

これまでの統計調査等を踏まえ、はさまれ・巻き込まれ対策に取り組む事業場、または機械のリスクアセスメントを実施している製造業の事業場の割合は4割程度と推定する。機械による「はさまれ巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合が60%に進捗すれば(アウトプット指標達成)、5%機械によるはさまれ・巻き込まれの災害が減少することが期待できる。

### 石油コンビナート

#### 【アウトプット指標】

石油コンビナート等特別防災区域における災害防止対策を推進することが本重点項目の目的となる。

石油コンビナートにおいてひとたび事故及び災害が発生するとその影響は甚大となる可能性があることから、特に事故や災害が発生しやすい非常作業におけるリスクアセスメントの実施を確実に進めることが有効と考えられる。

このような考えから、事業者が取り組む具体的対策を4(6)エ(ア)にとりまとめ、4(6)エ(ア)の推進状況を1(3)に掲げるアウトプット指標として把握することとする。

#### 【アウトカム指標】

非常作業時を想定したリスクアセスメントを実施している事業場を2027年までに全数とすることで(アウトプット指標達成)、石油コンビナート等特別防災区域における異常現象(爆発、火災、漏洩)の件数を2022年と比較して2027年までに減少させることができると期待する。

#### (オ) 労働者の健康確保対策の推進

##### 【アウトプット指標】

労働者の健康確保対策については、特にメンタル不調や過重労働による健康障害が課題となっていることから、これらの対策を推進することが本重点項目の目的となる。

メンタル不調については、メンタルヘルス対策として職場におけるハラスメント防止対策やストレスチェックの実施も含めたメンタルヘルス対策を進めることが有効であると考えられる。このような考えから、事業者が取り組む具体的対策を4(7)ア(ア)にとりまとめ、4(7)ア(ア)の推進状況を1(3)に掲げるメンタルヘルス対策及びストレスチェックの実施状況をアウトプット指標として把握することとする。

また、過重労働による健康障害防止については、時間外・休日労働時間を削減することに加え、年次有給休暇の取得や勤務間インターバル制度の導入といった長時間労働の抑制策による働き方の見直しの促進や、長時間労働者の面接指導を含めた産業保健サービスの充実が有効であると考えられる。このような考えから、事業者が取り組む具体的対策を4(7)イ(ア)にとりまとめ、4(7)イ(ア)の推進状況を上記に掲げる年次有給休暇の取得率やインターバル制度の導入率をアウトプット指標として把握することとする。

さらに、これらの対策を含めて全ての事業場において産業保健サービスが提供されることが労働者の健康確保対策として重要であることから、事業者が取り組む具体的対策を4(7)ウ(ア)にとりまとめ、4(7)ウ(ア)の推進状況を1(3)に掲げる必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合をアウトプット指標として把握することとする。

##### 【アウトカム指標】

メンタルヘルス対策及びストレスチェックの実施状況事業者の取組がそれぞれ80%、50%に進捗すれば(アウトプット指標達成)、メンタルヘルス不調につながる「自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合」を2027年までに50%未満となることが期待できる。

また、年次有給休暇の取得率が70%以上、勤務間インターバル制度の導入率が15%以上に進捗すれば(アウトプット指標達成)、長時間労働の抑制に繋がる働き方の見直しが図られるほか、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づく労働時間削減に向けた取組を着実に進めることで、週労働時間40時間以上である雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2025年までに5%以下となることが期待できる。

なお、必要な産業保健サービス( )の提供割合が80%以上に進捗すれば(アウトプット指標達成)、労働者の健康障害全般の予防につながり、健康診断有所見率等が改善することが想定されるが、労働災害防止の成果を直接反映する適切な指標を設定することが困難であるため、このアウトプット指標に直接関係するアウトカム指標は設定していない。

必要な産業保健サービスとして、以下の取組を想定している。

- ・労働安全衛生法の健康診断結果に基づく保健指導
- ・健康診断で所見が認められた者や要治療者など治療・服薬・就業上の配慮等の健康管理上の措置が必要な者に対する指導、支援、相談
- ・睡眠、喫煙、飲酒等に関する健康的な生活に向けた教育や相談
- ・メンタルヘルス対策(ストレスチェックの実施、相談体制の整備、職場環境改善等)
- ・高齢労働者の身体能力の低下を踏まえた転倒等の予防対策
- ・がん、精神障害等の病気を抱える労働者の治療と仕事の両立支援
- ・女性の健康課題(更年期障害、月経関連の症状、疾病等)に対する配慮、支援
- ・化学物質等の有害物を取り扱う者に対する健康診断等の健康管理
- ・テレワークの増加等に伴う事業場以外の場所で就業する者に対する相談対応等の健康管理支援健康管理

#### (カ) 化学物質等による健康障害防止対策の推進

##### 【アウトプット指標】

化学物質や石綿等による健康障害防止対策を推進することが本重点項目の目的となる。

そのうち、化学物質を原因とする健康障害については、危険性又は有害性のある化学物質についてラベル表示、SDSによりその危険有害性を事業者が把握し、リスクアセスメントを実施するとともに、それらに基づき労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を進めることが有効であると考えられる。このような考えから、事業者が取り組む具体的対策を4(8)ア(ア)にとりまとめ、4(8)ア

(ア)の推進状況を1(3)に掲げるアウトプット指標として把握することとする。労働安全衛生調査によると、13次防期間におけるラベル表示、SDS交付、リスクアセスメントの実施率の平均は、それぞれ69.1%、70.4%、57.9%である。13次防期間中の取組に係る各種指標の推移を見ると、4年目において概ね0~10%程度の増加となっている。このことから災害防止計画により重点的に取り組んだ場合の安全衛生の取組の推移は、10%程度の増加が最大期待できると考えられるところである。このことから、ラベル・SDSについては80%以上にすることを目標としている。リスクアセスメントについては、13次防期間中に概ね20%程度の増加となっており、今後も同程度の増加が期待できることから、80%以上にすることを目標としている。また、リスクアセスメントの結果に基づき、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置の実施については、リスクアセスメントを実施していることが前提となるため、リスクアセスメントと同じ80%以上にすることを目標としている。

また、熱中症による健康障害については、暑さ指数を把握し、その値に応じた作業環境管理、作業管理等の予防対策を講じることが有効である。このような考えから、事業者が取り組む具体的対策を4(8)ウ(ア)にとりまとめ、4(8)ウ(ア)の推進状況を1(3)に掲げるアウトプット指標として把握することとする。

石綿、粉じんや電離放射線による健康障害防止対策については、関係法令を遵守し、着実に措置を実施することが有効であり、このような考えから、事業者が取り組む具体的対策を4(8)イ(ア)及び4(8)エ(ア)にとりまとめている。なお、法令を遵守することは当然のことであり、指標として評価することはしない。

#### 【アウトカム指標】

化学物質の性状に関連の強い死傷災害(有害物等との接触、爆発、火災によるもの)(2017年から2021年の平均)は、25件である。危険性又は有害性のある化学物質についてラベル表示、SDS交付、リスクアセスメントの実施とそれらに基づき労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を講じる事業場の割合がそれぞれ80%に進捗すれば(アウトプット指標達成)、5%災害が減少し、2027年の化学物質による災害は、23件(2017年から2021年の平均と比べ2件・8.0%減)となることが期待できる。

また、熱中症による死傷災害で、今後、熱中症リスクの高い高年齢労働者は増加する一方で、極端な高温等が起こる頻度とそれらの強度が、地球温暖化の進行に伴い増加することを背景として、熱中症災害の増加が予想される。一方で、暑さ指数を把握している事業場の割合が増加すれば(アウトプット指標達成)、その値に応じた措置に取り組む事業場が増加し、熱中症による死傷者数の増加率を第13次労働災害防止計画期間と比較して減少させることが期待できる。

### (キ)総括

#### 【死亡災害総括】

アウトカム指標に基づき、2027年までに建設業において死亡災害は15%減少することが期待される。これを元に、2022年の死亡災害(左記件数は未確定であるため2021年の実績を参照)と2027年の死亡災害を比較すると、少なくとも約5%の減少が期待できる。

#### 【死傷災害総括】

アウトカム指標に基づき2027年までに製造業における機械によるはさまれ・巻き込まれの死傷者数を2027年までに5%減少、陸上貨物運送事業の死傷者数を2027年までに2022年と比較して5%以上減少すると期待する。加えて、転倒の千人率、社会福祉施設を含む保健衛生業における腰痛の千人率が2021年と変わらないと期待する。この仮定を元に、国立社会保障・人口問題研究所における生産年齢人口の推移(2020年-2025年)を加味して、2022年の死傷災害(左記件数は未確定であるため2021年の実績を参照)と比較した2027年の災害減少数を推計すると(約200人減(3%減)と見込まれ、)減少に転ずると期待される。なお、先計算において化学物質による死傷災害の減少については、全体の件数と比較して減少であるため、計算には含めていない。